

関西広域連合協議会委員の意見等に対する関西広域連合の考え方（中間まとめ）

※「ご意見等」は9/24の協議会以外で委員から提出されたもの

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
1	広域防災	今回の東日本大震災を鑑みると、関西広域連合の対策本部は、府県合同の対策本部であることが不可欠。一旦急あるときは、「合同で会議を開く」のではなく、相当の権限と行動力を持った、常設の「合同対策本部」が必要。	大規模広域災害時には、被災府県に府県災害対策本部が設置されると考えられますが、関西広域連合には、主として被災府県への応援の実施を調整・決定するために、関西広域連合長を本部長、構成府県知事を本部長とする関西広域連合災害対策本部を設置することにしており、関西防災・減災プランにその旨を定めることとしています。
2	広域防災	東海・東南海・南海地震の地震被害、津波被害について、事前に十分な連携体制を整えておくこと。特に、徳島県や和歌山県は地形的に孤立する可能性が高く、念入りに計画しておくことが必要。	関西防災・減災プランにおいては、東海・東南海・南海地震の3連動地震や津波災害等に対して、関西広域連合等がとるべき対応やその手順について定めることとしており、構成府県だけでなく、関係機関・団体等との連携、役割分担についても定め、災害対応にあたることとしています。 その中で、孤立のおそれがある集落の通信手段やヘリコプター臨時着陸場等の確保について定め、孤立集落対策を促進します。
3	広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画(中間案)』において、テーマ性を持った広域観光戦略や重点分野の設定、事業選定を明確にすべき。地域ではなく訪問してもらうための魅力をテーマに掲げることがカギである。	中間案において、訪問外国人客を増やすための戦略テーマなどを掲げておりますが、さらに最終案に向けて内容を検討してまいります。
4	広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画(中間案)』において、関西ブランドの構築・確立が掲げられているが、特にアジアでの知名度が上がることを期待する。そのためには人材とスキル、事業を支える財源が必要となるため、経済団体等民間との協働が必須であり、官民一体となったブランド力の強化策を期待する。和歌山県のような周辺地域のポテンシャルを引き出し、中心地域への連携を強化することは、関西の発展や魅力に厚みができる。特に観光面では多様性を加えることになり、魅力あるプランを形成できるため、周辺地域への意見聴取を十分にを行うこと。	中間案において、「アジアの文化観光首都」を目指すこととしており、各地域のポテンシャルを引き出し、連携を強化することは重要なことと考えておりますので、官民一体となった施策の推進に努めてまいります。
5	広域観光・文化振興	広域計画の「アジアの文化観光首都」という将来目標について、関西の目標とすべき将来像は、「北東アジアの文化観光首都」に再設定すべき。世界から見れば、イスタンブールのように既にアジアの文化観光首都として圧倒的な説得力を確立している都市がある。それらの地域と相互理解を深め互いを尊重する中で、「関西」が北東アジアの文化観光首都として地位を確立していくことが可能になる。昨今、中国の知識層の中でも一部の知日派には、日本文化に対する憧れが急速に深まっている。彼らは、中国では断絶され絶えてしまった文化的奔流の一つが、わが国にこそ脈々と流れ続けているという現実に圧倒されつつある。その文化潮流の重要な要素は、「関西」にこそ集中している。北東アジア文化圏を意識付け、国家戦略として世界に印象を確立していく必要がある。その首都としての位置付けにこそ、関西広域連合は将来目標の焦点を合わせるべき。 歴史的な説得力と共に圧倒的に成熟した我が国の文化力こそが、国家的戦略とともに次なる時代のわが国の存在力の柱として打ち立てるべき。北東アジアの人々が我が国の歴史や文化に学ぼうとしている機運をしっかりととらえ、関西は北東アジアの文化観光首都として絶対的な地位を確立する必要がある。	中間案において、将来目標を「アジアの文化観光首都」としてありますが、それは、関西はアジアの歴史文化の集積地であり、また産業経済などの先端的なものも集積し、さらにはクールジャパンなど新しい文化も生み出しているところからであります。この歴史・文化の重層的な魅力を有する都市群が集積し、世界的な観点からも大きな潜在力を有しているエリアとして、アジアを代表する文化観光首都を目指してまいりたいと考えています。

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
6	広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』について、「目標達成のための戦略」の中で、「(4)文化振興等との連携」とある。農村部や中山間地域などの各集落では、地域の活性化のための取組として、農業体験や特産品づくりなど様々な取組が進められており、兵庫県では特に都市と農村の交流に力を入れている。関西広域連合としては、世界遺産やジオパークなど有名なものを連携させて世界に売り込むことはもとより、その周辺にある各集落の取組も連携させ、売り込んでいけばよいと思う。例えば、姫路城の見学と田植えや伝統芸能などの農業体験を結びつけるとか、多様な観光プランを世界に発信して、各集落や地域までその効果(活性化)が及べば良いと思う。また、計画づくりにおいては、旅行代理店や広告代理店などの現役実務者の意見を取り入れ、現実的に可能で実効性の高い計画となることを期待する。	地域の特産品と観光資源を組み合わせた広域観光ルートなどを設定することにより、観光客誘致を促進し、地域活性化を図ってまいりたいと考えています。また、本計画については、実務者などのご意見も参考にしながら策定してまいりたいと考えています。
7	広域観光・文化振興	国内旅行はもとより、インバウンドについて広域で取り組むことが大事。関西広域連合で定めた1千万人の目標に向かっていろいろ対策を立てて実行に移し、必ず達成しなければならない。	関西広域連合では、国際観光を中心に取り組んでいくこととしております。数値目標については、その達成に向かっての方策などを検討してまいります。
8	広域観光・文化振興	ロコミで広がる広域訪問ルートそのものが説得力を持っている。一般的な旅行プランナーの画一的なツアーとは違い、説得力がロコミを生み、確実にフォロワーを生んでいる。このような流れを生むためには、Story tellerの存在が大変重要。戦略的に広域観光を考えるためには、相手の共感を喚起できるような物語性を模索すべき。山陰海岸ジオパークなども大きな要素になる。この為にも、関西広域連合に奈良県の参画は欠かせない。	広域観光ルートについては、ご意見のとおりテーマ、ストーリーによって組み立てていくことが、説得力を発揮すると考えております。また奈良県の参画については、関西広域連合に参加されておられませんので、計画の対象とはなりません。具体的な事業については連携を図ってまいりたいと考えています。
9	広域観光・文化振興	「関西地域限定通訳案内士」の創設は、たいへん重要。地域を(府県に)限定するよりも、一人一人の通訳士の分野別専門領域を明確化することの方が、通訳士を必要とする訪問者にとってより重要なニーズだと思う。また、関西地域限定通訳士を考える時、やはり奈良県の参加は不可欠。	関西地域限定通訳案内士については、国の案内士制度の動向も踏まえながら、検討を進めてまいります。
10	広域観光・文化振興	経済成長著しいアジアの国々からの受け皿となる、空の玄関、関西国際空港を浮上させるために、関西に住む人々が総力を上げてそれぞれの立場で努力するキャンペーンを展開すべき。多くの外国人を迎えるためには、直行便を飛ばすのは当然だが、将来的には、広域連合が指令塔となる現地駐在員事務所を設け、アジアの国々に積極的に対応するシステムをつくるのも関西を活性化の一つの手段と考える。	中間案の戦略においても、関西国際空港の魅力向上や、アジアにおける組織的・人的なネットワークの強化を重要なこととして位置づけており、本計画に基づいて施策を推進してまいります。
11	広域観光・文化振興	今回の台風12号の被害に際し、復旧・復興するために国の縦割り行政が弊害となっている。特にこれから始まる世界遺産関係の修復については、文科省と観光という立場では考え方もスピード感も違うはず。こういった不都合を解決出来るシステムを構築してもらいたい。また、このような状況下において遠くからの観光客を呼び込むことは困難。地理に明るい近辺からの来客をお願いしたい。関西が持つ最大の武器は2千年以上の歴史。日本の再生に期待する。	中間案においては、誘客の重点地域として近隣の東アジア地域を想定しているところですが、国内観光についても広域化の視点で、捉えていく考えであるところ。また関西の歴史も大変重要な観光資源ですので、最大限活用していきたいと考えております。
12	広域観光・文化振興	カジノには反対。我が国の社会文化として、作り上げてきたピュアな空気に、汚染の原因を自ら産み落とすことは後世に対して申し訳ない。必要ないものは必要ない。ナイトライフ・エンターテインメントの魅力強化は、軽々しく他の文化圏のきらびやかな輝きを模倣するのではなく、独自の工夫と知恵を集めて他に類を見ないものを開発すべき。	カジノについては、関西広域連合で統合型リゾート研究会を設け、その中で、各方面の専門家のご意見を伺いながら、研究していくこととしております。

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
13	広域産業振興	『関西産業ビジョン』の実現に向けて、ぜひ官民が連携して取り組めるような体制や仕組みの構築も考えていただきたい。	関西産業ビジョン(仮称)(中間案)の実現に向けては、産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいくこととしております。 戦略に掲げる取り組みの具体化にあたっては、経済界等の連携・協力を得ながら広域的なプラットフォームをテーマ毎に構築することとしており、効果的かつ効率的な推進体制の構築に向け、今後、関係機関とも十分に検討・調整を行ってまいります。
14	広域産業振興	『関西観光・文化振興計画』、『関西産業ビジョン』については、京都は歴史、文化、観光、学術の中心として大きな力を持っていると思うし、大阪は経済、物づくりの中心として、兵庫は貿易の中心としてそれぞれ現在まで発展して来ていると思う。関西広域連合の結成を機会に我が国の新しい中心として是非発展すればと思う。	産業振興と観光については、その取り組み内容や成果について連携・共有すべき点が多いことから、各分野別計画の策定のみならず、個別の事業の実施・推進にあたっては、効率性や整合性の確保を十分図ることはもとより、相乗効果を生み出すべく関西が一体となって取り組んでまいります。
15	広域産業振興	<p>国も地方も財政的に窮屈な中で効果的な産業振興を行うには、ビジネスマッチングが極めて有効なツールと考える。大阪商工会議所等経済団体が運営するビジネスマッチングのプラットフォームを活用し、関西広域連合の内外を対象とする広域的なビジネスマッチングを積極的に展開されたい。その際、資金面やマッチング案件発掘、公設試等での技術評価等様々な面でのサポートを実施されたい。</p> <p>また、都市内、都市と都市だけでなく、都市と農山漁村のビジネスマッチングも行うべき。これにより、農山漁村の生産者とビジネスユーザーや一般消費者とを結びつけ、農林水産業の6次産業化を進める。</p> <p>現下の超円高、電力供給不安等を考えれば、国内から海外への日本企業の流出は止めようがないが、そうした企業立地環境においても、海外からの企業誘致に全力をあげるべき。そのため、</p> <p>①関西広域連合構成各府県は一致して、法人住民税等企業への地方税課税を5年程度免除する。企業が立地すればそこで働く人からの所得税や消費税による収収が見込めることも勘案すべき。</p> <p>②関西広域連合で、誘致したい企業のニーズを的確に把握するための調査を行い、①以外のインセンティブ付与、受け入れ環境整備に努めること。</p>	<p>関西産業ビジョン(仮称)(中間案)においては、関西が目指すべき将来像として「アジアとつなぐ関西」「協(力)創(造)する関西」を掲げるとともに、その実現に向けた4つの戦略の中でも、各種関係機関の連携強化やネットワークの形成、企業や技術、人材の育成など、これまでの府県域を超えたマッチングの取り組みを進めていくこととしております。</p> <p>戦略の具体化にあたっては、大阪商工会議所をはじめ経済界、産業界にも積極的に参画をいただき、まさに「オール関西」で取り組みを進めてまいりたいと考えており、関西広域連合としての具体的な取り組み内容については、今後、構成府県間のみならず、経済団体も含めた関係機関との協議・調整も行いながら検討を進めてまいります。</p> <p>また、関西は、豊かな自然に育まれた産業資源に恵まれるとともに、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業や各種サービス業など多様な産業が集積しております。</p> <p>広義の産業という意味で、農業は重要な分野として認識しており、本ビジョンの戦略に位置づけた、農商工連携等による農産物の高付加価値化等を通じて、6次産業化の促進につなげていきたいと考えています。</p> <p>さらに、本ビジョンに掲げる将来像や目標の実現には、4つの戦略に掲げた取り組みの着実な具体化とともに、企業のニーズも的確に把握しながら、これまででない思い切った取り組みに踏み込んでいくことも必要と考えております。</p> <p>こうしたことから、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的なパッケージとして実施する国の総合特区制度の活用をめざすと同時に、産業振興につながる、さらなる規制緩和を国に強く働きかけていきたいと考えています</p>
16	広域医療	『関西広域救急医療連携計画(中間案)』について、広域救急医療、ドクターヘリ導入には賛同するが、基本的にはそれぞれの自治体において救急医療をしっかりする必要があり、それには、医学生、看護学生の時点から救急医学教育を充分行う必要があり、また、それぞれの自治体が特徴的な救急医療(心疾患、脳血管障害、小児救急など)を明確に表示する必要がある。この事は、広域救急連携医療、ドクターヘリ導入による救急連携にも大変役立つ。	<p>広域救急医療の連携体制はその基盤となる各構成府県の医療体制の充実が何より重要であり、各構成府県において救急医療体制について整備していただく必要があります。</p> <p>また、今後、脳・心臓疾患等の高度専門医療分野における「医療連携ネットワーク整備」に向け、病院間連携のあり方検討を行うこととしており、構成府県内の病院それぞれにおける救急医療体制の強みを活かしたネットワークの整備、連携方策等について、調査・検討を行ってまいります。</p>

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
17	広域医療	<p>『関西広域救急医療連携計画(中間案)』56頁の「今後の取組検討事項について」、検討項目例を追加すべき。</p> <p>1)ドクターヘリの配置・運行 夜間運航できる体制を構築して頂きたい。</p> <p>2)広域災害医療体制の構築 ① 東日本大震災でも見られたように、多くの患者さんは地元を離れたくないという気持ちが強い。できるだけ地元で透析を受けられる体制を構築して頂きたい。 ② 他府県に移送する場合、ネットワークによる広域受け入れ態勢を構築すべき。 ③ 今回の台風12号豪雨で、新宮市では断水により透析医療機関は水の確保に困難を極めた。透析医療機関は透析専用の貯水タンクの配備をすべき。</p> <p>3)広域救急医療連携の仕組みづくり(隣接府県との医療連携) 県境を越えた医療体制の整備について、各府県の保健医療計画に位置付け、救急医療を含めた医療連携を構築して頂きたい。</p> <p>① 和歌山保健医療圏(大阪府泉南と和歌山市) ② 橋本医療圏(大阪府河内長野市、奈良県五條市と橋本市) ③ 新宮医療圏(三重県紀宝町、奈良県十津川村と新宮市)</p>	<p>ドクターヘリの夜間運航については、周辺住民のご理解や安全性の確保、医療スタッフの確保等様々な課題があるため、今後、研究を進めてまいります。</p> <p>地元で透析を受けられる体制の構築や、透析医療機関における透析専用貯水タンクの配備については、基本的には各府県において構築整備していくべき課題であると認識しています。他府県への移送については、日本透析医会災害時情報ネットワークやドクターヘリを活用するなどの受け入れ態勢の構築について検討を進めてまいります。</p> <p>また、広域医療局では、府県域を越えた患者搬送など、隣接府県間の連携体制の整備が課題であると認識しており、今後、高度専門医療分野における医療連携ネットワークの整備について、調査検討を進めていくこととしており、府県域を越えた連携方策等について、研究してまいります。</p>
18	広域医療	<p>受動喫煙防止対策の推進は、「安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり」の重要な要素である。2011年7月に、WHO「世界のたばこ流行に関する報告」2011年版によると、日本の受動喫煙防止の取組みは5段階評価の最低レベルとなっている。国の動きが鈍い中で、2010年4月から「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」が施行された神奈川県のように府県の取組みが期待されるところ。関西広域連合という形での広域的な取組みへと発展し、さらに全国に普及することを期待する。</p>	<p>受動喫煙防止対策については、条例化での対応等、現在、各府県で議論され、取り組んでいるところであり、まずは各府県で取り組んでいただく課題であると認識しています。</p>
19	広域環境保全	<p>『関西広域環境保全計画』はもう少し関西の強み、特徴、連携の意義を際立たせてはどうか。</p> <p>①ESDの視点を入れる。 2005年からスタートした国連ESD(持続可能な開発のための教育10年)について、関西でも、大学、高校等の教育機関、環境NPOをはじめ様々なモデル事業が行われている。ESDの考え方は、環境、経済、社会の統合的な発展を目指すもの。関西のそれぞれの風土や産業をいかながら持続発展教育を行う、広域のESDモデルがつかれないか。たとえば、学生が中山間地域の支援に入る、都市の子どもたちが山村留学を行う、農山村の子どもたちが、都市で最新のエコ技術を学ぶ、そういった相互の交流を兼ねた環境教育をマッチングさせるしくみが作れると、一つのモデルになっていくのではないか。</p> <p>②先進的な環境技術を持つ関西ならではの社会経済のシステムづくり 関西から環境イノベーションを起こす起業家やビジネスを支援する資金循環の仕組み等をつくれなから。例えば、環境ビジネスや技術へのエコファイナンス等。グリーンイノベーションにつながる関西の研究機関の連携も期待したい。自然環境のみならず環境経済的な視点も必要ではないか。</p> <p>③廃棄物処理について 廃棄物処理は関西では喫緊の課題。処分量の削減のための啓発等も重要だが、フェニックス計画の今後など、広域での廃棄物処理の方向性を決めることは差し迫った課題。せつかく連合ができたのだから、ぜひ各都道府県の力を合わせた取り組みを期待したい。</p>	<p>①ESDの視点を入れる。 中間案においても「豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり」として、環境学習の推進を掲げており、それぞれの風土や産業を活かしながら都市と農山村、上流と下流が交流できる環境学習の取組を検討していきたいと考えています。</p> <p>さらにその趣旨を明確にするため、ご意見を参考にして計画案を修正し、今後計画策定検討委員会等で検討していきます。</p> <p>②先進的な環境技術を持つ関西ならではの社会経済のシステムづくり 別途策定中の関西産業ビジョン中間とりまとめにおいて、関西に多数の先端生産拠点が立地するグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野の創出環境・機能を強化することを戦略として掲げています。</p> <p>また、広域環境保全計画でも、施策の方向性の中で環境関連産業が集積する関西の強みを活かしつつ環境保全と経済成長を両立させながら、低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化を推進していくこととしており、関西に集積する環境関連産業の振興を側面的に支援していきたいと考えています。</p> <p>③廃棄物処理について フェニックス計画については、関係自治体174団体が出資し、各府県知事等が管理委員となっている大阪湾広域臨海環境整備センターにより既に広域的な運営がされています。</p> <p>関西広域連合としては、まずは、廃棄物の最終処分量を効率的・効果的に削減することが課題ととらえ、広域的に取り組むことにより、成果の期待できる施策について検討していきます。</p>

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
20	広域環境保全	2030年を目標にしたゼロ・ウェイスト宣言(ゴミの焼却ゼロを目標に、無駄や浪費をゼロに近づけるゴミの出ない商品開発と仕組み作りの実践)、資源回収法の制定(消費者が不用になったものは全て有価で回収しなければならない。有価回収できないものは製造販売を禁止する。罰則を設ける)と同時に、現在年間約2兆円も使って市町村が焼却埋め立てしているゴミ処理費。その上不法投棄が増えていく現在の仕組みを変える。ゴミ処理費をゴミの出ない商品開発と仕組み作りに使用することで、資源が最大限に活かされる知恵ができ、地球温暖化防止など21世紀の環境の世紀をリードする持続可能な地域社会モデルが実現できる。	資源の無駄や浪費をなくすとともに、限りなく資源を再利用、再生利用することで、廃棄物の最終処分量を減らすことを目指し、「すべてのものを資源と考える循環型社会」を広域環境保全計画において、関西が目指すべき姿における柱の1つとしています。 また、広域連合で実施する施策の方向性(5つの戦略)においても、循環型社会づくりを位置づけ、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進と資源循環システムの構築に向けて取り組むこととしており、今後、いただいたご意見も参考にしながら、具体的な施策を検討させていただきます。
21	国出先機関の移管	国出先機関の「丸ごと」移管を主張し、国からの権限・財源移譲を求める動きを加速されているが、今後、政府・各省庁との間で建設的な議論が行われ、速やかな移管が実現することを期待する。大震災の復旧・復興、そして日本経済の再生を成し遂げるためには、地方分権改革を実現することが不可欠。	関西では、府県で構成する全国初の広域連合を立ち上げ、全国に先駆けて国出先機関の移管を求めてきました。災害対応等を理由に異論も出ていましたが、10月20日開催の地域主権戦略会議で首相自ら、広域連合への移管に向け、来年の通常国会への関連法案提出の方針が示されたところです。広域連合ではこの流れを止めることなく、各府省とも調整しながら国出先機関の移管の実現を図り、関西全体の活力創出をめざします。
22	国出先機関の移管	関西観光・文化振興計画(中間案)が絵に描いた餅にならないためには、具体的な事業計画や実行計画が重要であり、実行するための財源や権限を確保しなくてはならない。早期に国からの権限と財源の移譲が必要であり、関西広域連合がその受け皿にふさわしいことを国に認めさせるための国へのPRを今後も続けてほしい。	
23	国出先機関の移管	道州制を待つことなく、国の出先機関の解体も視野に入れた、大胆な見直しを進め、広域連合のガバナンスを強化し、国の出先機関から人と予算を含む執行権を移管し、府県の事務と合わせて再編し、地域のニーズに応じた横断的、効率的な行政運営を目指す必要がある。	地方との二重行政や縦割りによる弊害が指摘されている国出先機関を廃止し、地域・住民ニーズに柔軟に対応できる地方に移管の上、総合行政を展開することで、住民サービスの向上をめざしています。 国において移管に向けた明確な方針が出されたところであり、連合ではこの機を逸することなく、早期の移管実現を図っていきます。
24	国出先機関の移管	国の出先機関改革について、農政局と農政事務所は全て廃止すべき。土地改良事業や個別補償制度等現在国が行っている国直轄事務事業は全て都道府県と市町村に任すべき。(行政の事務事業がダブリ大きな無駄)	国出先機関の移管については、7省12系統の出先機関全ての移管をめざしていますが、現実的なアプローチとして段階的に移管の実現を図ることとし、まずは経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の移管を求めているところです。 農政局についても、次の段階での移管を検討したいと考えています。
25	国出先機関の移管	国の出先機関が「丸ごと移管」された時には「ガバナンス」が重要な課題になるとのことだが、実際には、「丸ごと移管」を促すには、ガバナンスの確立が前提条件になるのではないと思う。(この度の台風被害への対応では、近畿整備局等が重要な役割を果たしている。これを関西広域連合で「丸ごと」引き受けるには、相当の体制整備が必要であり、東南海・南海地震の発生が危ぶまれる状況下で、「丸ごと移管」されてからでは手遅れになると懸念する。) また、ガバナンスの問題は、移管される国の業務の「受け皿」として必要であるだけでなく、「中山間地」の問題等、市町村や地域の実情を適切に反映し、それぞれの実情に即した効果的な対応策が市町村・地域との協働で推進できるようなシステム、かつ緊急事態にあっては強力な情報収集と統率力を発揮できるシステムを構築できるかどうか、という問題でもある。	国出先機関の移管に伴い、執行機関や連合議会の体制・機能強化を図ることは、当初より予定しているところです。 具体的には、①執行機関への理事会制の導入、②包括外部監査の導入等について検討を行っており、③議会審議の充実についても、議会自ら議論を進め、事務局体制強化などに着手しています。 なお、緊急時の対応については、現在の国出先機関の機能・組織をそのまま引き継ぐことから、現行と同様の対応が可能と考えています。

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
26	国出先機関の移管	<p>国の受け皿になるためには、都道府県よりも広域化された組織でなければならないことが十分考えられる。更に重要なことは、都道府県よりも広域化された組織が総合行政を打ち出さなければならないことである。なぜなら、国家行政は組織の中で分権化しているとはいえ、国家という総合行政を行っている中で地方への分権化をしようとしているからである。これらのことを考えると総論編が総括編において関西広域連合が地域内の総合行政を目指すものであるということをはっきり明示しなければならない。結論的にいえば関西広域連合は総合行政をはっきりと明示しなければすべての分野において活動できないものとする。</p>	<p>昨年12月に閣議決定された「アクション・プラン」において、「国のかたちを変えて、住民に身近な行政はできる限り地方自治体に委ね、地域における行政を地方自治体が自主的かつより総合的に実施できるよう出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲すること等により、出先機関改革を進める」とされており、この理念のもと、関西広域連合を受け皿に国出先機関の事務・権限が組織・財源ともに「丸ごと」移管されるよう取組を進めていきます。</p>
27	エネルギー	<p>エネルギーのあり方についても検討されると伺っているが、産業や環境のビジョンとの連携・整合、域内エネルギーの確立の観点から検討いただきたい。</p>	<p>8月に設置したエネルギー検討会で、関西全体における中長期的なエネルギー政策の方針をとりまとめることとしております。エネルギー、環境及び産業の各部署で構成する企画調整部会において、ご意見を踏まえて検討していきます。</p>
28	エネルギー	<p>2030年自然エネルギー70%を目指す。太陽光、風力、水力、潮流、バイオマス発電などの開発を進めると同時に省エネ製品の開発で、自給率70%を目指し自給力を高める。</p>	<p>エネルギー検討会で、関西全体における中長期的なエネルギー政策の方針のとりまとめを行います。あわせて、全国の自治体と連携した政策提言等の取組を行うことを目的に自然エネルギー協議会に参画し、地域資源の活用と、自然エネルギーの普及・拡大を推進していきます。</p>
29	広域インフラ	<p>広域インフラは、関西広域連合が、今後国からの権限移譲を受けて実施をめざす重要なテーマだと認識している。</p>	<p>広域観光や産業などの振興のためにも、広域交通インフラは重要テーマであり、国に対し近畿地方整備局の移管を求めるとともに、7月に広域インフラ検討会を設置し、北陸新幹線のルート案検討や関経連と共同でポートオーソリティの勉強会を進めています。</p>
30	その他分野等	<p>関西広域連合は、連合区域内の住民及び国民がそれぞれの分野において、より支障なく、より安心・安全で生活できるようにいかにあるべきかを考えるもの。こうした中で、対国、対県、対基礎自治体、更に、対地域住民に何を求め、広域連合として如何なる方向性や具体策を進めていくかが求められる。具体的には、財源のない中で行政の効率化・スリム化を広域化することで解決しようとする面も大きなウエイトを占めている。このようなことを考えると、効率化を進めようとするれば地域に大きな力があるといわれる元気なお年寄り、女性等の人材や地域の財産を有効に活用する方法を制度化しなければならない。まさに地域力の活用であり、地域化なくして広域化なし、地域化なくして安心・安全なまちづくりなしと言わざるを得ない。</p> <p>今回の分野別広域計画の中間報告案の中で、地域の重要性を掲げられている部分もあるが、もっと強く地域力の必要性、地域人材の活用、地域のことは地域で決定する地域化等の必要性を掲げる必要があるのではないか。このようなことを考えると分野別広域計画だけでなく、関西広域連合基本計画・総論編または総括編を設ける必要がある。この中で、広域化計画の一方で地域化の必要性を強く明示すべきであるとする。</p>	<p>住民生活に直結する事務から取り組もうと、関西広域連合は先ず一歩を踏み出したところです。また、関西の広域課題の責任主体づくりが関西広域連合の設立のねらいの一つです。広域課題に的確に対応していくためには、もとより地域の人材や財産の活用が不可欠であり、構成団体である7府県それぞれにおいて地域に根ざした取組が行われ、その上に立って、広域連合は関西一丸となって広域行政を展開しようとするものです。「地域」の視点をいかに活かしていくか、広域計画等への反映も含め、議論を進めていきたい。</p>

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
31	その他分野等	「分野別の広域計画」を策定するに当たり、ぜひ「地域振興」(コミュニティの再構築)を取り上げてほしい。地域振興に限らず、どの分野においても、行政組織に従ったタテ割りでなく、部局横断型で、かつ大学・研究機関、関係団体、住民(生産者・消費者・NPO)代表、学識経験者等を加えたテーマ別専門部会が必要ではないかと考える。	
32	その他分野等	中山間地の衰退は目を覆うばかりであり、一方、中心市街地も衰退が目立っている。地域コミュニティの活性化には、直接地域にかかわっている市町村が結集し、広域連合と協働することが必要になるため、それを可能にする広域連合のシステムが重要。 また、広域連合が首都圏への集中を批判するのと同様に、地域の衰退を抱える市町村が取り残されるのではないかと危惧する。 これまでの国の論理や政策とは異なる理念と手法によって、地方・地域に光を当て、コミュニティが活性化される社会・経済的システムの構築を期待する。 9月24日の協議会では、「第一次産業」へのアプローチが弱いという趣旨の発言があったが、中山間地をはじめとするコミュニティの問題は、第一次産業だけの問題ではなく、各分野の産業をどうつなぐのか、という産業構造全体にかかわる問題であり、産業だけでなく、環境、医療、福祉、教育、文化、インフラの整備などを含めた総合的な施策が必要になる。この問題は、関西広域連合エリアでの「国づくり」に相当するデザインをどうするかという問題だと言うことができるのではないかと考える。	関西広域連合は、先ず一步を踏み出し、早期に実施可能な分野からスタートする観点から、当面、防災、観光・文化、産業振興、医療確保、環境保全、資格免許・試験、研修の7分野の取組を基本としています。また、国出先機関の丸ごと移管への取組を通じて地方分権改革の突破口を開こうとするものです。現時点ではご意見にあるような分野(農林業等の第一次産業への取組、福祉、青少年、教育、労働、地域振興など)を直接に包含しているわけではありませんが、関西全体の広域課題に地域が主体的に対応できる仕組みづくりが広域連合の大きな目的です。小さく産んで大きく育てる「成長する広域連合」の観点から、将来的な事務の拡充も視野に入れる中で、関西一丸となって広域行政を展開していきます。
33	その他分野等	全国で200万人を超える若年無業者(ニート)や10数万人の不登校児童生徒、高校中退の青少年の多くが定職に就けず、更に大卒の就職難等大きな社会的問題となっている。現在、「キャリア教育」が重視されつつあるが、我が国では、教育と職業の接続が社会システムとして整備されておらず、教育でも職業系の専門高校・専門学科に「おまかせ」の形。この問題は、教育と産業・労働の両面からの研究と整備が不可欠。社会的課題として、関西広域連合独自のシステム開発を期待する。	
34	その他分野等	2030年、食料と木材の自給率70%を目ざし、森林と農地の適正管理により多様な動植物の生存の場を確保すると共に農山漁村の持続可能な発展を目指す。	
35	その他分野等	現在、TPP問題が未決着のままだが、農林業を守るために参加しないと、制度的・政策的に守られた農林業がかるうじて呼吸できても、商工業が衰退し、「日本沈没」を招く危険性がある。それを回避するためには、農林漁業の抜本的な構造改革が必要。このことは、豊かな地域文化の保全・発展、環境・エネルギー問題、地域を支える人材を育成する教育の在り方などとも関連づけて考えるべき課題。	貿易立国の日本にとってTPPは重要な問題であり、関西広域連合として、「TPPにあたっての農林水産業等への対応について(1.TPP参加の影響等に関する情報提供 2.農林水産業の目標の明確化 3.農林水産業への施策展開の強化 4.国民的議論の展開)」との声明(10月27日)を出しています。
36	その他分野等	「道州制」には賛成ではないが、各府県持ち寄りによる合同の「本部」を常設し、「手足」(先日の議論では「兵隊」)を持った組織づくりが不可欠だと思う。欧州連合のような機構がイメージされるが、いかがか。	現在、広域連合本部事務局に構成7府県から20名程度の職員が常駐し、総合調整を行っています。また、各府県にも分野事務等を担当する併任職員を配置し、効率的な組織運営に努めています。

No.	項目	ご意見等(要旨)	関西広域連合の考え方
37	その他分野等	7つの府県の7名の首長を、「平成の会合衆(えごうしゅう)」と呼んではどうか。堺の町衆の心意気に学ぶ物語を語るべき。15世紀には、堺という都市国家が成立し大変な活躍を始める。その後16世紀における堺衆の活躍なくしては、今日のわが国は成立しなかった。その堺の自治を担った人々を「会合衆」と呼んだ。私には、関西広域連合の姿は、まさに堺の町の成立と活躍に重なる。国際環境が大きく変化し、東京を中心とした我が国の指導力がその方向を見いだせないでいる今、関西はまさに新しい価値の提供を担うべき立場にあると感じる。	関西広域連合は、制度疲労を起こしている中央集権体制を打破し、自ら政策を決定・実行できる自立した関西の確立を目的としており、7人の知事が一枚岩となって、関西の新たな価値創造に取り組んでいます。
38	関西広域連合の運営	協議会などの場を通じて地域の団体や住民などの意見を反映し、関西活性化のための取組を着実に進めていきたい。	HPの充実はもとより、議会やパブリックコメント、出前講座等の取組を通じて地域団体や住民の参画を促進するとともに、意見等の反映に努めていきます。
39	関西広域連合の運営	関西広域連合としての実効性を上げ、効率化を図るためにも、協働する仲間である役所間、経済団体や民間企業の気質を学習しあい、共感(シンパシー)し合える仲間意識を醸成させなくてはならない。	構成府県同士のみならず、連携団体の奈良県等3県や4政令市とも十分な情報共有を図っており、民間団体等とも連携しながら、観光分野をはじめ、各事務を実施していきます。
40	関西広域連合の運営	関西広域連合組織として、奈良県、政令市の加入を要請すべき。 協議会について、専門分野の委員が個別の重要課題について討論する機会が必要。 関西広域連合が地方分権の受け皿になるにあたり、構成府県のそれぞれの分野での特徴を明白にし、急がず、充分議論して目的を達成すること。	奈良県や政令市は、連合への加入を検討中と聞いており、連携団体として位置づけ、連合委員会にも参加していただいています。 協議会の運営については、分野ごとの意見交換の場を設けるなど、幅広く協議会委員の意見を聴取する機会をつくっていきたく考えています。 各構成府県知事が、各分野の担当委員として責任分担しながら取り組んでおり、現在、分野別の広域計画を策定し、連合としての取組の具体化を図っていきます。